

# 子どもの情報活用能力を育成する教員となる学生及び 学生の情報活用能力を育成する大学教員の情報活用能力を育成する 情報活用能力育成機構

情報活用能力育成機構長 前田 順一

アップルコンピュータ（現アップル）の創業者であるスティーブ・ジョブズとスティーブ・ウォズニアクは、1977年の Apple I の販売開始以来、教育現場への PC 導入を牽引した 2 人のスティーブといわれる。エンジニアとして Apple I をほぼ 1 人で開発したウォズニアクは、Apple I の本当の第 1 号を知人に譲り、Apple I の本当の第 1 号を譲り受けた知人は Apple I の本当の第 1 号を学校に運び入れて、小学校高学年と中学 1 年生にコンピュータに関することを教えたという（ジョン・カウチ著、スティーブ・ジョブズが子供に学ばせたかった Apple のデジタル教育、かんき出版、2019）。スティーブ・ジョブズは、1978年には「各学校にコンピュータが 1 台あれば、気づく子供が必ずいる。それでその子たちの人生が変わる。」との思いから、「子どもたちは待ってられない」構想の実現に向けて活動を開始した。1982年には連邦政府へ働きかけて「コンピュータ設備寄付法」が連邦議会で審議されることとなったが、残念ながら法案は通らなかった。しかし、その後、カリフォルニア州の政治家がスティーブ・ジョブズの構想に賛同し、カリフォルニア州の 1 万の学校で「子どもたちは待ってられない」構想が実現する（前掲書）。

さて、2 人のスティーブが「各学校に 1 台のコンピュータ」を目指した 1977 年から 45 年後の日本では、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため、すべての児童生徒の「1 人 1 台端末」等の ICT 環境を整備する「GIGA スクール構想」が実現しようとしている。

しかし、全ての子どもたちが最新のテクノロジーに触れることができれば、即ち教育効果が保証できるのかということについては疑問を投げかける結果が報告されている。OECD による「生徒の学習到達度調査（PISA）」の 2018 年の調査結果では、2015 年から 2018 年の間に日本の子どもたちの「読解力」が低下したことが話題となった。この背景には、日本の子どもたちはゲームなどの「遊び」でデジタル機器を使う頻度は調査対象国中「1 位」であるのに対して、授業で ICT 機器を使わない国「1 位」であり、さらに、コンピュータを使って宿題をしない国でも「1 位」と「学習」でコンピュータを始めデジタル機器を使わない国「1 位」という大変不名誉な結果がある。

子ども 1 人に 1 台のコンピュータという環境が整ったところで、「遊び」に使うデジタル機器から「学習」につかうコンピュータとして、学校の授業や学校外での学びにいかに関与するかを始める ICT 機器を活用するかが、喫緊の大きな課題である。

情報活用能力育成機構には、学校現場の子どもたちの情報活用能力を育成するために教員となる学生の情報活用能力を育成すること及び学生の情報活用能力を育成する大学教員の情報活用能力を育成することが求められている。情報活用能力育成機構研究紀要は、ハードウェアとしての情報機器・ICT 機器の授業での活用のみではなく、ソフトウェアとしての「情報」の授業での活用について、最先端の事例集としての役割も求められる。創刊号である本紀要には、教材研究や授業の改善など本機構の趣旨に相応しい 4 編の原著論文と 7 編の実践報告が掲載されている。宮城教育大学情報活用能力育成機構研究紀要が、デジタルネイティブ世代の子どもたちの情報活用能力の育成に資することを祈念する。